

第 155 期

〔 自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日 〕

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

TANAKA ホールディングス株式会社

連結貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	524,831	流動負債	342,157
現金及び預金	71,931	支払手形及び買掛金	48,047
受取手形及び売掛金	93,168	短期借入金	32,347
棚卸資産	268,554	借入地金	194,437
貸付地金	60,687	一年内償還予定社債	1,250
未収消費税等	9,263	一年内返済予定長期借入金	7,634
未収入金	3,483	リース債務	565
前渡金	12,915	未払金	24,848
その他	5,615	未払法人税等	6,086
貸倒引当金	△788	預り金	16,486
固定資産	110,830	賞与引当金	3,108
有形固定資産	73,016	その他	7,346
建物及び構築物	27,053	固定負債	53,954
機械及び装置	22,134	社債	1,875
土地	14,090	長期借入金	41,929
建設仮勘定	4,339	資産除去債務	1,186
リース資産	2,113	退職給付に係る負債	3,236
その他	3,285	リース債務	1,598
無形固定資産	10,515	繰延税金負債	220
ソフトウェア	2,585	その他	3,908
ソフトウェア仮勘定	649	負債合計	396,112
のれん	2,287	純資産の部	
顧客関連資産	4,779	株主資本	239,158
その他	212	資本金	500
投資その他の資産	27,299	資本剰余金	9,719
投資有価証券	2,383	利益剰余金	236,803
関係会社株式	15,649	自己株式	△7,864
関係会社出資金	1,253	その他の包括利益累計額	259
退職給付に係る資産	225	その他有価証券評価差額金	513
繰延税金資産	6,856	為替換算調整勘定	2,346
その他	944	退職給付に係る調整累計額	△2,601
貸倒引当金	△13	非支配株主持分	132
資産合計	635,662	純資産合計	239,550
		負債・純資産合計	635,662

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売上高		1,149,604
売上原価		1,089,357
売上総利益		60,246
販売費及び一般管理費		38,820
営業利益		21,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	
受取ロイヤリティ	169	
賃貸収入	1,342	
持分法による投資利益	1,604	
その他	1,282	4,614
営業外費用		
支払利息	678	
コミットメントフィー	17	
為替差損	160	
その他	711	1,567
経常利益		24,473
特別利益		
固定資産売却益	189	
その他	58	249
特別損失		
固定資産除売却損	175	
減損損失	263	
その他	42	482
税金等調整前当期純利益		24,240
法人税、住民税及び事業税	8,199	
法人税等調整額	△2,029	6,169
当期純利益		18,071
非支配株主に帰属する当期純損失		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		18,113

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	9,719	219,782	△7,864	222,137
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△39	-	△39
誤謬の訂正による累積的影響額	-	-	△875	-	△875
遡及処理後当期首残高	500	9,719	218,867	△7,864	221,222
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△177	-	△177
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	18,113	-	18,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	17,936	-	17,936
当期末残高	500	9,719	236,803	△7,864	239,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整 累計額	その他包括利 益累計額 合計		
当期首残高	1,038	4,134	△1,067	4,105	167	226,410
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△39
誤謬の訂正による累積的影響額	-	-	-	-	-	△875
遡及処理後当期首残高	1,038	4,134	△1,067	4,105	167	225,495
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△177
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	18,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△524	△1,787	△1,534	△3,845	△35	△3,881
当期変動額合計	△524	△1,787	△1,534	△3,845	△35	14,054
当期末残高	513	2,346	△2,601	259	132	239,550

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

田中貴金属工業株式会社、田中電子工業株式会社、日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ株式会社、田中貴金属ジュエリー株式会社、Metalor Technologies International SA、Metalor Technologies SA、Metalor Technologies USA Corporation

このうち、TANAKA KIKINZOKU (INDIA) PVT. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、田中先端有色金属材料(杭州)有限公司は会社清算のため、連結子会社より除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

軼甲新材料科技(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

LT Metal Co., Ltd.、株式会社フルヤ金属

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

ギメルトレーディング株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末尾が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月末日 30社

主要な会社等の名称

Metalor Technologies International SA

Metalor Technologies SA

Metalor Technologies USA Corporation

田中先端有色金属材料(寧波)有限公司

田中先端有色金属材料(成都)有限公司

田中電子(杭州)有限公司

田中貴金属(上海)有限公司

連結子会社の事業年度末日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)

商品 … 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)

貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備、在外連結… 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。子会社が取得したものを除く)

建物(建物附属設備)及び構築… 定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。物(在外連結子会社が取得したものを除く)

機械及び装置(在外連結子会… 国内子会社の多くは一部を経済的耐用年数による定額法社が取得したものを除く)、その他は主として定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産 … 定率法(但し、在外連結子会社が取得したものは定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 … 2～60年

機械及び装置 … 2～10年

- ②無形固定資産 … 定額法を採用しております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 のれんについては、効果の発現期間を合理的に見積り、その見積り期間(5年)で均等償却しております。
 顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(9～14年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- イ ア以外のリース資産 … 在外連結子会社の一部については、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)に基づき、財務諸表を作成しておりますが、[会計方針の変更]に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべての貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 … 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理
- ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 また、連結子会社の一部では、貴金属地金価格スワップについて、公正価値ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針
- ヘッジ手段 … 金利スワップ
 貴金属地金価格スワップ
- ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける借入金利息
 価格変動により影響を受ける貴金属地金たな卸資産

- ヘッジ方針 … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動を回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- また、貴金属地金の価格変動リスクを回避する目的により、貴金属地金価格スワップを実施しております。
- ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。
- 更に、貴金属地金価格スワップについては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③消費税等の会計処理 … 税抜方式

[会計方針の変更]

1. 在外子会社 IFRS 第 16 号「リース」の適用

当社グループの在外連結子会社の一部は、当連結会計年度の期首から IFRS 第 16 号「リース」を適用しております。

IFRS 第 16 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産」が 1,554 百万円、流動負債の「リース債務」が 513 百万円、固定負債の「リース債務」が 1,093 百万円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権 465 百万円につきましては、当連結会計年度より有形固定資産の「リース資産」に含めて記載しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

[誤謬の訂正に関する注記]

当連結会計年度において、前連結会計年度の連結修正仕訳の誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。誤謬の訂正による影響額は当連結会計年度の期首の利益剰余金の帳簿価格に反映しております。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の期首利益剰余金が 875 百万円減少しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 在外連結子会社であるMetalor Technologies International SA及びその子会社が顧客の代理で保管する貴金属地金については、所有権やリスク等の所在が顧客に帰属するため、連結計算書類の棚卸資産に含まれておりません。
なお、在外連結子会社が、その事業年度末日に顧客の代理で保管する貴金属地金の市場価値は75,025百万円です
2. 有形固定資産の減価償却累計額 … 137,775百万円
3. 保証債務
従業員住宅融資に対する保証 … 49百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,138千株
A種類株式 30,299千株
2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数
普通株式 37,506千株
A種類株式 666千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2019年 3月31日	2019年 6月27日
2019年6月14日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2019年 3月31日	2019年 6月27日
2019年11月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2019年 9月30日	2019年 11月21日
2019年11月18日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2019年 9月30日	2019年 11月21日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年6月15日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2020年 3月31日	2020年 6月29日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結し、国内関係会社における資金を一括して調達するとともに、グループ内での資金の効率化を図るため、国内関係会社とキャッシュ・マネジメント・サービスを導入し、資金の一元管理を行っております。

調達手段は上記契約に基づく短期借入と、長期での借入及び社債の発行であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券については、当社が持株会社であるため主として関係会社株式を保有しております。上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	71,931	71,931	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	93,168 △788		
	92,380	92,380	—
(3) 投資有価証券	1,833	1,833	—
(4) 関係会社株式	3,652	6,683	3,031
(5) 支払手形及び買掛金	△48,047	△48,047	—
(6) 短期借入金	△32,347	△32,347	—
(7) 預り金	△16,486	△16,486	—
(8) 一年内償還予定社債	△1,250	△1,250	—
(9) 一年内返済予定長期借入金	△7,634	△7,634	—
(10) 社債	△1,875	1,881	△6
(11) 長期借入金	△41,929	△43,675	△1,745
(12) デリバティブ取引(※2)	△2,376	△2,376	—

※負債に計上されているものについては△で示しております。

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 預り金、(8) 一年内償還予定社債、(9) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(11) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

為替予約及び通貨スワップの時価については取引先金融機関から提供された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額114百万円)、組合出資金(同435百万円)、関係会社株式(同11,997百万円)及び関係会社出資金(同1,253百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券、(4)関係会社株式」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	…	4,039円81銭
2. 1株当たり当期純利益	…	305円64銭

〔企業結合等に関する注記〕

株式譲渡契約に伴う追加支払

2016年9月に当グループが Metalor Technologies International SA の株式を取得した際に締結した株式譲渡契約には、一定の事象が事後的に発生した場合に追加の支払が発生する旨が約定されています。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

当連結会計年度において取得対価 690 百万円の追加支払が発生し、当連結会計年度末ののれんが 276 百万円増加し、連結損益計算書上ののれん償却額が 414 百万円増加しております。